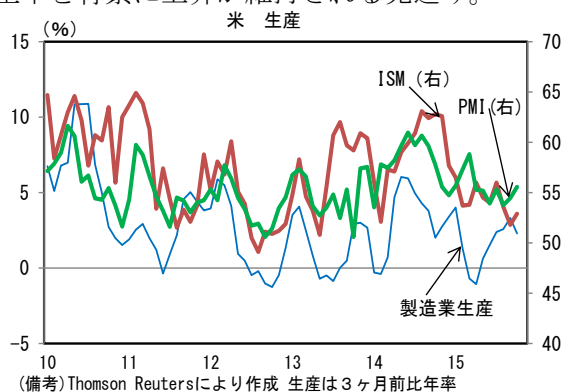
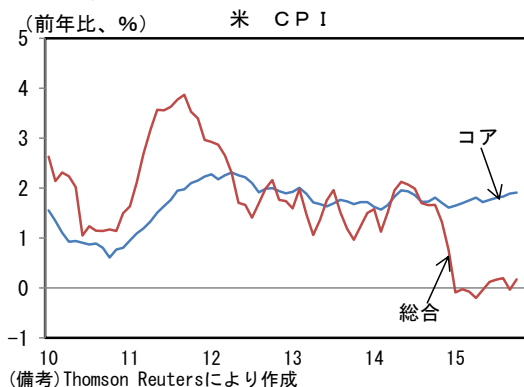


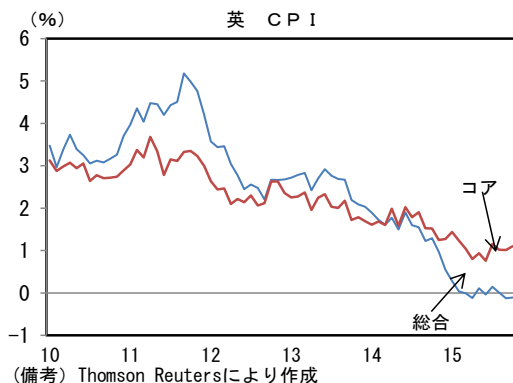
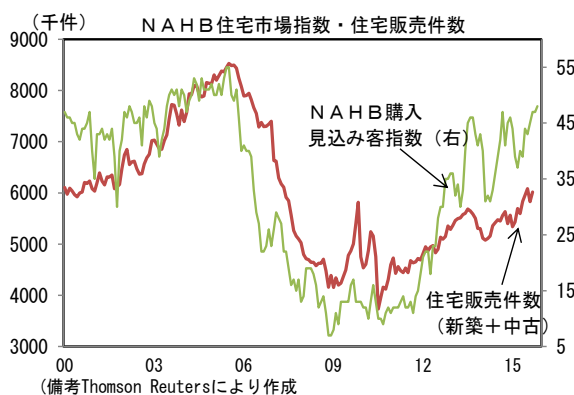


【海外経済指標他】～ I P 統計：製造業は増産～

- ・10月米鉱工業生産は前月比▲0.2%と市場予想(+0.1%)に反して減産。鉱業(▲1.5%)、公益(▲2.5%)が弱く、両セクターが全体を下押し。他方、製造業生産は+0.4%と3ヶ月ぶりに増産。自動車を中心に耐久財が堅調、非耐久財も4ヶ月連続の増産を確保。3ヶ月前比年率でみたモメンタムは+2.3%とやや減速基調ながら、まずまずのペースを。もっともISM、PMIが共に反発の兆しをみせていることから判断すると、先行きは再加速が期待される。
- ・10月米CPIは前月比+0.2%、前年比+0.2%と市場予想よりやや強め。エネルギーが前月比+0.3%と反発したほか、コアサービスが+0.3%と堅調を維持。他方、コア財は▲0.1%と減速したが、コア物価全体で見れば前月比+0.2%、前年比+1.9%と堅調に推移。住居費(+0.3%)と医療費(+0.7%)が押し上げに寄与。家賃は前年比+3.7%と強く、今後も低空室率を背景に上昇が維持される見込み。



- ・11月NAHB住宅市場指数は62と異例の高水準を記録した10月(65)から軟化。内訳は現状(70→67)、期待(75→70)が軟化した一方、購入見込み客指数(47→48)が改善。3pt軟化したとはいえ、均してみれば改善基調にあるほか、水準そのものは住宅セクターの好調を示すに十分で好感すべき結果だ。
- ・10月英CPIは前月比+0.1%、前年比▲0.1%と市場予想に一致。食料・エネルギー(前年比▲3.9%→▲4.1%)の下落幅が拡大した一方、コア物価は前年比+1.1%に加速。サービス物価は+2.2%と過去数ヶ月のレンジの下限に迫ったが、反対にコア財(▲1.2%→▲0.6%)の下落幅が縮小。先行きは既往のGBP高・原油安の影響が徐々に剥落することでヘッドライン・インフレ率は加速が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は横ばい。朝方は企業業績に対する安心感から買いが先行したものの、引けにかけて上昇を失う展開。他方、欧州株市場は強くラリー。パリのテロが経済に与える影響は限定的との見方が広がるなか、プラート専務理事の発言が追加緩和期待を高めた。
- ・前日のG10通貨はEURの弱さが目立った一方、USDが堅調。USD/JPYは123半ばまで上伸、EUR/USDは1.06まで水準を切り下げた。他方、原油価格下落にも拘らず資源国通貨（AUD、NOK、CAD）はNZDを除き堅調。NZDは乳製品価格下落が重石。
- ・前日の米10年金利は2.266%（▲0.2bp）で引け。FOMC議事録の公表を控えて様子見。欧州債市場は総じて小幅な値動き。独10年金利が0.524%（▲0.6bp）で引けたほか、イタリア（1.566%、▲0.3bp）、スペイン（1.770%、▲2.6bp）も小幅に金利低下。

## 【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は欧米株ラリーに追随して高寄り後、短期的な過熱感も意識され売り買い交錯。
- ・明日は10月貿易統計が発表される。当社予想は輸出金額が▲4.2%、輸入金額が▲12.0%と（金額ベースでは）輸出入ともに減速を見込む。物価変動の影響を除去した実質輸出は小幅にマイナスとなる見込みだが、これは9月の高い伸びの反動。輸出が夏場に底打ちしたとの見方に変わりはない。
- ・明日の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が予想される。10月30日会合から僅か3週間程度しか経過しておらず、しかもこの間の金融市場では円安・株高が進行しているため、日銀がよほどの奇策を採用してこない限りにおいて金融政策の変更は見込まれない。総裁会見も収穫に乏しくなりそうだ。
- ・ここで改めて日銀の物価目標とQQEの関係を確認してみたい。日銀は2013年4月、QQE発動時に以下の文言を声明文に記載した。『日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する』。いわゆる“2年で2%”だ。その手段として『「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する』とした。
- ・ここで改めて認識しておくべきことはCPIが2%にタッチする前にQQEが縮小される可能性があることだ。至極当然かもしれないが、2%の物価目標が達成される前にQQEを“終了”することは公約違反となるが、その前に“縮小”することは公約違反にならない。そもそも2%への到達がTaperingの条件とはどこにも記載されていない。たとえば、CPIが+1.7%の時に日銀が“2%の実現が高い”と判断してTaperingに踏み切ることも考えられるし、「除く〇〇」では2%との見解を示す可能性もあるだろう。ここまでくると国語の問題の世界だが“2年で2%”を“2%に到達してからTapering”と解釈している投資家が少なからず存在すると思われるため、注意が必要だ。またFEDがPCEデフレータの2%到達前の段階で利上げを検討したことも日銀にとって重要な事実だろう。それを引き合いに出して2%目標達成前にTaperingに踏み切ることの合理性を強調することができるからだ。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	19819.78	189.15
N Y ダウ	17,489.50	6.49
D A X (独)	10,971.04	257.81
FTSE100 (英)	6,268.76	122.38
CAC40(仏)	4,937.31	133.00

<外国為替>※

USD/JPY	123.45	0.01
EUR/USD	1.0638	-0.00

<長期金利>※

日本	0.299 %	0.000 %
米国	2.266 %	-0.002 %
英国	1.976 %	0.037 %
ドイツ	0.524 %	-0.006 %
フランス	0.848 %	-0.004 %
イタリア	1.566 %	-0.003 %
スペイン	1.770 %	-0.026 %

<商品>

N Y 原油	40.67 <small>ドル</small>	-1.07 <small>ドル</small>
N Y 金	1068.60 <small>ドル</small>	-15.00 <small>ドル</small>

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

